

ブルガリア月報 [2011年11月]

平成23年12月
在ブルガリア日本国大使館

概観

【政治・社会】

・10月末の大統領選挙を受け、当選したプレヴネリエフ次期大統領は、中央選挙管理委員会より当選証書を受領。パルヴァノフ大統領との会合をもつなど体制作りを開始。他方、敗れたBSP, MRF, アタツカの各野党議員が大統領選挙を無効とする申立てを憲法裁判所に提出。

【経 済】

・2011年第3四半期GDP成長率は対前年同期比1.3%。10月時点における財政赤字は対GDP比1.1%それぞれ増加。
・国鉄労働者、無期限ストライキを開始。

【我が国との関係】

・草の根・人間の安全保障無償資金協力（3件）

この月報はブルガリア各種メディアの報道ぶり等を取りまとめたものであり、在ブルガリア日本大使館の意見や判断を反映するものではありません。

政治・社会

1. 内政

◆次期大統領

▶3日、現職パルヴァノフ大統領、マリン副大統領出席の下、大統領府にてプレヴネリエフ次期大統領の中央選挙管理委員会の当選証書受領式が行われ、ポポヴァ次期副大統領も出席。▶7日、プレヴネリエフ次期大統領は、EU各国大使と会合。
▶16日、BSP（社会党）、MRF（権利と自由のための運動）、アタツカの各野党国民議会議員71名が大統領選挙を無効とする申し立てを憲法裁判所に提出した。17日、憲法裁判所は正式なケースとして取り上げることを選択。憲法裁判所は選挙結果公表から1ヶ月以内に判断することが求められている（注：12月14日、憲法裁判所は右申し立てを却下）。▶28日、パルヴァノフ大統領とプレヴネリエフ次期大統領との公式な会合が開催された。年金改革、国鉄などのストについて意見が一致しなかった。

◆新法務大臣の指名

▶副大統領に当選したポポヴァ法務大臣は引き続き司法改革に引き続き携わるため1月まで法務大臣を続けると述べていたが、21日、ボリスフ首相は、副大統領に当選したポポヴァ法務大臣の後任として、汚職監視に当たるNGO「トランスペアレンシーインターナショナル」の代表を務めるディアナ・コヴァチェヴァ氏が新法務大臣に指名と発表した。▶30日、国民議会はポポヴァ次期副大統領の就任を待たずコヴァチェヴァ法務大臣が直ちに就任することを承認した。

◆外務公務員法改正法案

▶3日、大統領の当選証書受領式においてプレヴネリエフ次期大統領は、来年1月に大統領に就任し最初に署名する文書は、旧諜報部に協力した大使の召還命令であると明言。▶22日、憲法裁判所は旧諜報部に協力した外交官を大使等幹部・管理職に就けないこととする外務公務員法改正法を

違憲と判断した。但しムラデノフ外相は、右憲法裁判所の判断は、プレヴネリエフ次期大統領が大使を召還する障害にはならないとコメントした。

2. 外政

◆パルヴァノフ大統領：アゼルバイジャン訪問（11月14～15日）

▶パルヴァノフ大統領がトライコフ経済・エネルギー・観光相，ムラデノフ労働・社会政策相，ディミトロフ外務次官及び経済団体を帯同してアゼルバイジャン訪問。アリエフ大統領他と会談した。

▶アリエフ大統領との会談では、主に両国のエネルギー関係を協議。両者は、翌年には両国間のガス輸送網の建設を進めることを確認した。また、「パ」大統領からアリエフ大統領に対してバルカン勲一等が授与された。

▶会談後、「パ」大統領は記者団に対し、両国間で合意済みのアゼルバイジャンからブルガリアへの10億立方メートルの天然ガス輸送のため、ブルガリア・ギリシャ間及びブルガリア・トルコ間のガス輸送網の整備を急ぐ旨述べた。一方、アリエフ大統領は、ブルガリアはアゼルバイジャンの天然ガスを受け取る最初のEU加盟国となり、アゼルバイジャンはブルガリアの需要に十分応えられる天然ガスを有する旨述べた。

◆ラインフェルト・スウェーデン首相：ブルガリア訪問（11月21日）

経 済

1. マクロ経済

◆第3四半期GDP成長率

▶15日、ブルガリア国家統計局は速報値として2011年第3四半期の国内総生産伸び率は前年同期比1.3%増だった旨発表した。対前期比での伸びは0%であった。

◆財政赤字（10月）

▶28日、財務省は本年10月末における財政赤字について、84億2,100万レヴァ、対GD

▶ラインフェルト・スウェーデン首相がブルガリア訪問し、ボリスフ首相と会談した。首脳会談では、両国の経済関係、現下の欧州金融危機及びスウェーデンからのグリペン戦闘機の購入の是非につき協議。戦闘機購入の是非に関して、ボリスフ首相は、ブルガリアは2013年以前に戦闘機の購入を想定しておらず、その後についても国家予算次第である旨述べた。

◆ツァチェヴァ国民議会議長：インド訪問（11月25～12月1日）

▶ツァチェヴァ国民議会議長がコンスタンティノフ保健相，イグナトフ教育相及びビセロフ両国友好議連会長等を帯同してインドを訪問。上院及び下院を訪問。

▶28日、両国は保健協力協定に署名。同協定は、同分野の専門家及び医療情報の交換，病気予防，医療訓練，ヘルス・ツーリズム，薬物政策及び法整備等の協力を含む。29日、両国は2011～2013年における科学技術分野の協力計画に署名。同計画は、科学技術，イノベーション，相互利益に資する共同計画等を規定。

▶29日、「ツァ」議長はクマール・インド下院議長と会談。「ツァ」議長は、インドとEUのFTA締結交渉に触れ、FTAはブルガリア・インド間の貿易・経済関係にも強い影響を与える旨述べた。また、ブルガリアを欧州市場の玄関口としてインド投資家が利用することを奨励する旨述べた。

P比1.1%である旨発表した。

◆貿易（9月）

▶9日、ブルガリア国家統計局は9月の貿易統計暫定値について、輸出は対前年同期比18%増、輸入は同22%増であった旨発表した。対EU貿易について、輸出は対前年同期比20.5%増、輸入は同9%増であった。また1月から9月における対EU貿易について輸出は対前年同期比33%増、輸入は18%増であった。EUにおけるブルガリアの主要な貿易相手国はドイツ、ルーマ

ニア、イタリア、ギリシャ、ベルギーであり全体の3分の2を占める。第3四半期末における貿易額は輸出が約290億レヴァ、輸入が約321億レヴァであり、約31億レヴァの貿易赤字となっている。本年において貿易黒字に転じた月は未だ一度もない。

◆ 外国直接投資（9月）

▶15日、ブルガリア中央銀行は2011年9月までの外国直接投資（FDI）について、前年同期の10億3千万ユーロに対し、48%減の5億3450万ユーロであると発表した。9月のFDIは1億9,400万ユーロであり前年同期の約85%に留まった。不動産投資については、前年同期が1億7,610万ユーロであったのに対し本年は1億8,400万ユーロであり、微増している。ブルガリアへの資本流入国上位はオランダ（3億2,610万ユーロ）、ロシア（1億4,850万ユーロ）であり、現時点での最も大きな流出国はイギリス（1億3,980万ユーロ）である。

◆ インフレーション（10月）

▶14日、ブルガリア国家統計局は10月の消費者物価指数が再び上昇傾向となり、9月が対前月比0%であったのに対し、10月は対前月比0.8%増となった旨発表した。10月は9月と比較して食糧及び非アルコール飲料が1.5%、アルコール及びタバコ製品が0.1%、衣料及び靴製品の価格が4.2%増加した。

2. 産業

◆天然ガス国内産出量が急増

▶国家統計庁（NSI）によると、2011年8月の天然ガス産出量は4千万立方メートルで前月比5.3%増となった。2010年末に英メルローズ社がブルガリア北東部の2か所（カリヤクラ、カヴァルナ）で天然ガス採掘を開始したことで、2011年に入り国内の天然ガス産出量は急増している。なお、8月の国内天然ガス消費量は約2億立

方米と発表されている。

◆国鉄で大規模なストライキ

▶24日、ブルガリア国鉄（BDZ）の労働者は、政府が進めようとする国鉄改革（1万3千人の国鉄労働者のうち2千人を解雇し、150の運行系統を廃止することが柱）に反対する無期限ストライキを開始した。政府は、7億7千レヴァの借入残高を有する国鉄のために、世銀から6億レヴァの融資を受ける条件として、国鉄改革を求められているほか、収益性の高い貨物部門を切り離した上で売却する案も検討されている。

◆クルモフグラッド金鉱山事業が前進

▶25日、カラジョヴァ環境大臣は、Dundee Precious Metals社（カナダ）傘下のBalkan Mineral and Mining社がブルガリア南部クルモフグラッド近郊で申請していた金鉱山の環境アセスメント報告を承認すると述べた。周辺住民からは、地域の水資源への悪影響に対して懸念が表明されている。Dundee Precious Metals社はブルガリア中央部チェロペッチで大規模な鉱山を運営していることでも知られる。

◆国営電力オペレーター（ESO）の分離

▶28日、経済・エネルギー・観光省のドブレフ次官は、政府が国営エネルギー持株会社（BEH）傘下の電力オペレーター（ESO）を親会社である国営電力会社（NEK）から分離する方針であることを表明した。ESOを巡っては、エネルギー自由化の観点からNEKとの分離を欧州委員会から求められている。

◆水道関連施設は国有所有に一本化

▶30日、地域開発・公共事業省のシミドチエフ次官は国内の水道関連施設を政府の所有に一本化する方針を示した。現在、水道施設は国または地方自治体に属しているが、国有に一本化することで効率的な管理・運営を行うことがねらい。

3. その他

◆アンゲロフ経済次官が大統領顧問に

▶24日、アンゲロフ経済・エネルギー・観光省次官が2012年1月に就任するプレヴネリエフ次期大統領の経済顧問に転身することが明らかになった。プレヴネリエフ次期大統領の下には、地域開発省で部下だった人物がスタッフとして迎えられることが既に報道されているが、同省出身者以外ではアンゲロフ次官が初めて。

◆定年引き上げへ4万人が抗議

▶30日、定年を引き上げる年金改革と「国民の権利の制限」に対する抗議がソフィア市で行われ、主催したブルガリア最大の労働組合連合であるブルガリア独立労組連名（CITUB）とポドクレ

バ労働連名によれば、4万人余りが参加した。CITUB等は演説で来年全ての労働者の定年を1年引き上げるとともに、勤続手当を廃止する提案の即時撤回を政府に対し要求。デモ参加者たちはデヤンコフ副首相兼財務相の写真を掲げ、同相の辞任を求めた。同相は同日の閣議後、年金制度や国鉄の改革について「少なくとも10～12年遅れており、外部の人間から指図を受けることになる3～4ヶ月後より今改革を実行する方がいい」と述べた。

我が国との関係

◆草の根・人間の安全保障無償資金協力

▶8日、ソフィア州サモコフ市のヴァシル・レフスキ小・中学校で、日本政府が供与した49,075ユーロを原資に実施された新暖房システム整備プロジェクトの供与式が実施された。
▶17日、ブラゴエフグラド州ヤコルダ市の聖キリル・メトディアス総合学校で、日本政府が供与した59,808ユーロを原資に実施された学校施設改修プロジェクトの供与式が実施された。

▶24日、ブラゴエフグラド州ラズログ市のラズログ市総合病院で、日本政府が供与した74,500ユーロを原資に実施されたX線機器整備プロジェクトの供与式が実施された。本供与式の実施をもって、ブルガリアにて1998年から実施されてきた合計82件の草の根・人間の安全保障無償資金協力プロジェクトはすべて完了した。

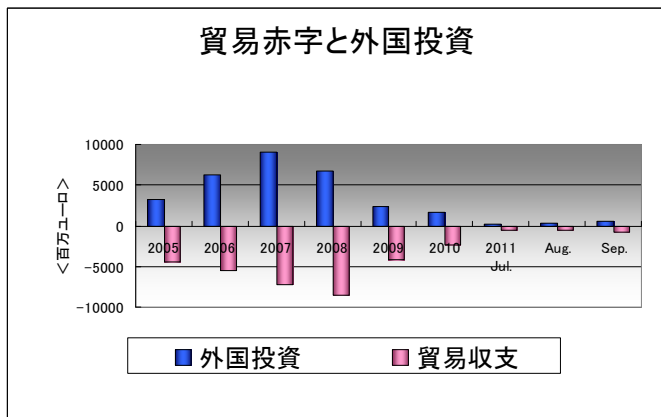
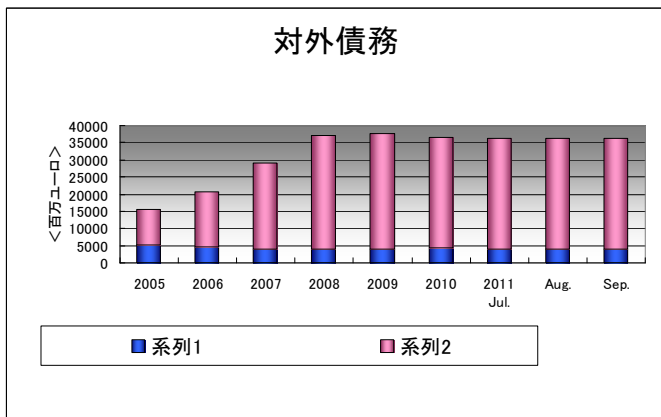
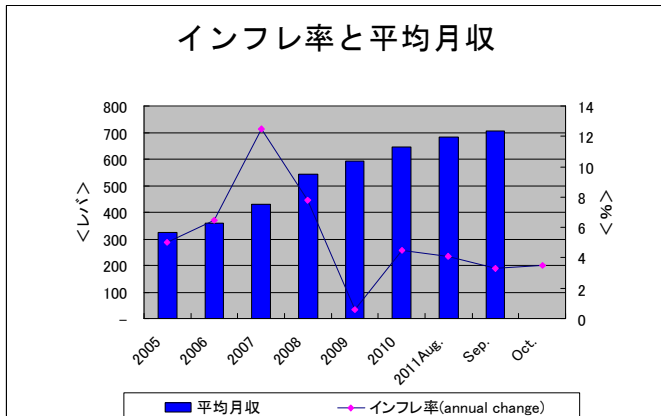
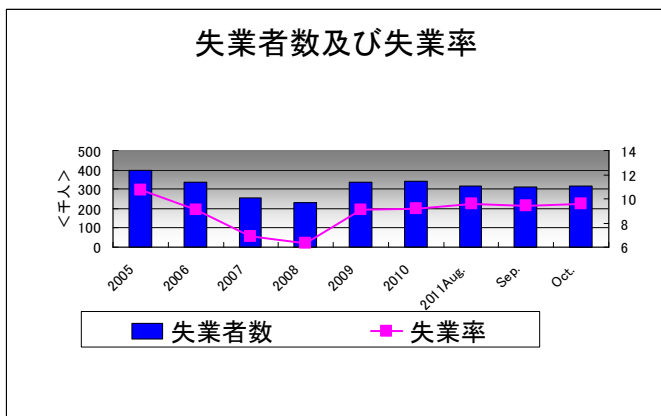
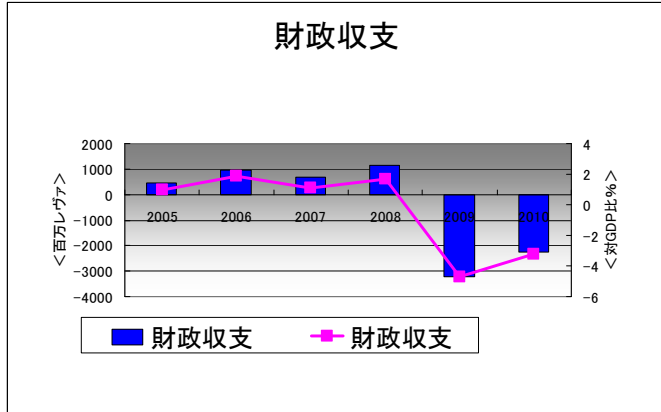
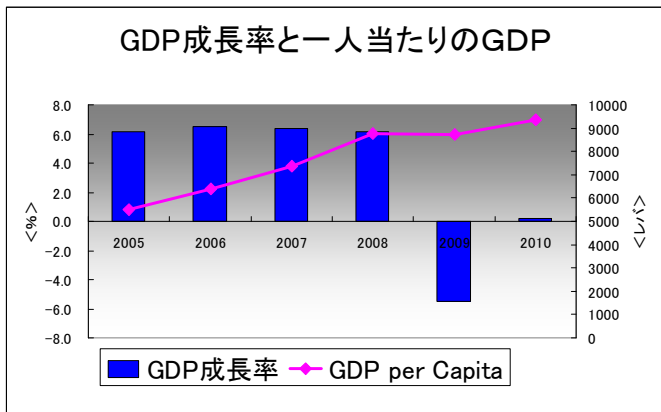
ブルガリア内政・外交の動き（11月）

在ブルガリア大使館

1（火）	
2（水）	☆パルヴァノフ大統領：UNESCO総会出席（於：パリ）
3（木）	☆オスワルド独連邦副大統領：ブルガリア訪問 ●プレヴネリエフ次期大統領，中央選挙管理委員会の当選証書受領（大統領府）
4（金）	
5（土）	
6（日）	
7（月）	☆ムラデノフ外相：ドナウ地域外相会合出席（於：ブカレスト）
8（火）	●地方選挙で選出されたソフィア市市議会議員，市内32区の区長が就任
9（水）	●各都市市長に選出された国民議会議員の後任議員が就任
10（木）	
11（金）	
12（土）	
13（日）	
14（月）	☆パルヴァノフ大統領：アゼルバイジャン訪問（～15日） ☆ムラデノフ外相：EU外相理事会出席（於：ブリュッセル）
15（火）	
16（水）	●BSP，MRF，アタッカの議員71名が大統領選挙を無効とする申立を憲法裁に提出
17（木）	
18（金）	
19（土）	☆ムラデノフ外相：コソボ訪問
20（日）	
21（月）	☆ラインフェルト・スウェーデン首相：ブルガリア訪問
22（火）	☆ムラデノフ外相：アイルランド訪問（～23日） ●憲法裁判所は外務公務員法改正法の旧諜報部に協力した外交官を大使等幹部・管理職に就けないこととする条項等を違憲と判断
23（水）	
24（木）	
25（金）	
26（土）	☆ツァチェヴァ国民議会議長：インド訪問（～30日）
27（日）	
28（月）	●28日，パルヴァノフ大統領とプレヴネリエフ次期大統領が公式に会合
29（火）	
30（水）	●副大統領に当選したポポヴァ法務大臣の後任として，汚職監視に当たるNGO「トランスペアレンシーインターナショナル」の代表を務めるディアナ・コヴァチェヴァ氏が新法務大臣に就任。

ブルガリア経済指標 (2011年11月)

出所：統計局、中銀、ソフィア証券取引所



ブルガリア主要経済指標

<GDP成長率と一人当たりのGDP>

	2005	2006	2007	2008	2009	2010
GDP成長率 (%)	6.2	6.5	6.4	6.2	-5.5	0.2
GDP per Capita (BGN)	5529	6411	7379	8753	8735	9362

<財政収支>

	2005	2006	2007	2008	2009	2010
歳入 (million BGN)	464.5	960.5	682.9	1148.8	-3210.7	-2269.2
財政収支 (% of GDP)	1	1.9	1.1	1.7	-4.3	-3.1

<失業者数及び失業率>

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011Aug.	Sep.	Oct.
失業者数 (千人)	397	338	256	232	338	342	314	310	314
失業率 (%)	10.7	9.1	6.9	6.3	9.1	9.2	9.6	9.4	9.6

<インフレ率と平均月収>

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011Aug.	Sep.	Oct.
インフレ率 (%)	5	6.5	12.5	7.8	0.6	4.5	4.1	3.3	3.5
平均月収 (BGN)	324	360	431	545	591	647	683	704	

<対外債務>

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011 Jul.	Aug.	Sep.
政府対外債務 (million EURO)	5197.6	4547.3	4092.3	3908.7	4172.5	4287.5	4166.3	4139.1	4146.4
民間対外債務 (million EURO)	10309.3	16143.6	24924.5	33203.7	33635.6	32392	32060.9	32020.5	31974.2

<貿易赤字と外国投資>

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011 Jul.	Aug.	Sep.
外国投資 (million EURO)	3152	6222	9052	6728	2412	1639	188.9	341.2	534.5
貿易収支 (million EURO)	-4410	-5562	-7245	-8597	-4174	-2413	-598.4	-595	-780.2
輸出 (million EURO)	9,466	12,012	13,512	15,204	11,787	15,588	11,480	13,153	14,847
輸入 (million EURO)	13,876	17,574	20,757	23,801	15,889	18,000	12,079	13,748	15,627